

(単位:千円)

平成22年度
決算状況

市区町村コード	122025	番号	2
市区町村名	銚子市	市町村型	Ⅱ-1
		H22普通交付税種地区分	I3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	22年	70,210人	83.91 km ²	836.7人	22年国調	35,761人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	75,020人			17年国調	39,412人		-人	-人	-人	
	増減率	-6.4%						就業人口	22年国調(算定中)	-%	-%
住民基本台帳	23.3.31	69,299人	S40.4.1以降の合併等の状況				就業人口	17年国調	4,019人	11,511人	20,853人
	22.3.31	70,402人						増減率	11.0%	31.6%	57.3%
	増減率	-1.6%									
区分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	27,109,338	24,334,044	2,775,294	11.4%	財政力指数		0.59			
2.	歳出総額②	26,300,218	23,848,971	2,451,247	10.3	実質収支比率		4.2%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	809,120	485,073	324,047	66.8	経常収支比率		90.4%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	157,041	73,910	83,131	112.5	公債費負担比率		17.5%			
5.	実質収支(③-④)⑤	652,079	411,163	240,916	58.6	積立金現在高		1,717,287			
6.	単年度収支⑥	240,916	300,774	-59,858	-	うち財政調整基金		653,916			
7.	積立金⑦	137,764	239,572	-101,808	-42.5	地方債現在高		32,886,849			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	債務負担行為支出予定額		8,714,712			
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-						
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	378,680	540,346	-161,666	-						
基準財政需要額					12,126,384	健全化判断比率					
基準財政収入額					6,886,039	実質赤字比率				-%	
標準財政規模					15,494,335	連結実質赤字比率				-%	
うち臨時財政対策債発行可能額					1,427,747	実質公債費比率				14.9%	
						将来負担比率				207.1%	
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうちの投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	8,600,517	8,597,740	-61,291	513,302	%	千葉県市町村総合事務組合	13,981	0		
老人保健医療事業	事	32,279	32,279	-2	0		千葉県後期高齢者医療広域連合	594,905	176		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,205,954	4,198,065	16,522	674,945		東総地区広域市町村圏事務組合	35,397	197		
後期高齢者医療事業	事	665,082	664,665	417	164,861		東総広域水道企業団	52,249	52,249		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	70,564	70,396	168	8,644						
水道事業	企適	2,472,393	2,361,580	110,813	164,046	-					
病院事業	企適	882,224	875,703	6,521	1,068,595	-					
下水道事業	企非	2,767,572	2,765,466	1,126	667,874	-					
介護保険事業(施設入所等)	企非	450,779	450,779	0	0						
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H22年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況		特別職等(H23.4.1現在)				一般職員等					
広域 ○ 近郊整備 公害防止 低工 山村振興 過疎地域 農工 ○ リゾート ○ 半島振興		給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H23.4月分) 百円			
			市町村長	20 8 1	6,885	一般職員	553人	3,155			
			副市町村長	20 8 1	6,048	うち技能労務職員	71	2,933			
			教育長	20 8 1	5,580	うち消防関係職員	111	2,930			
			議会議長	19 4 1	4,840	教育公務員	91	3,938			
			副議長	19 4 1	4,370	臨時職員	0	0			
			議会議員	19 4 1	3,900	合計	644	3,266			

注)「企適」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2		市 町 村 名		銚 子 市		市町村類型		Ⅱ-1				
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 支 出 率	
地 方 税		8,208,424	30.3 %	-1.9 %	7,740,009	人 件 費		6,212,566	23.6 %	-0.8 %	5,834,205	5,488,252	34.6 %	
地 方 譲 与 税		285,558	1.1	-3.1	285,558	うち職員給		3,964,472	15.1	-4.2	3,641,696			
利子割交付金		23,255	0.1	-9.0	23,255	扶 助 費		3,840,615	14.6	24.8	1,255,757	1,249,311	7.9	
配当割交付金		9,089	0.0	-21.8	9,089	公 債 費		3,102,789	11.8	-0.2	3,059,620	3,059,620	19.3	
株式等譲渡所得割交付金		4,948	0.0	-16.9	4,948	内訳		元利償還金	3,102,285	11.8	-0.2	3,059,116	3,059,116	19.3
地方消費税交付金		751,024	2.8	-0.2	751,024	一時借入金利息		504	0.0	3.9	504	504	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		27,464	0.1	-7.5	27,464	義務的経費小計		13,155,970	50.0	5.7	10,149,582	9,797,183	61.8	
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	物 件 費		2,725,190	10.4	3.6	1,654,157	1,558,163	9.8	
自動車取得税交付金		94,559	0.3	-17.8	94,559	維持補修費		209,578	0.8	-18.7	129,494	129,494	0.8	
軽油引取税交付金		0	0.0	-	0	補助費等		1,363,479	5.2	-39.8	1,252,434	308,567	1.9	
地方特例交付金		138,618	0.5	39.4	138,618	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)		700,469	2.7	-1.9	366,493	366,493	2.3	
地方交付税		5,572,213	20.6	2.0	5,240,345	経常的繰出金		2,523,099	9.6	9.9	2,172,944	2,172,944	13.7	
内訳		普通	5,240,345	19.3	1.7	経常的経費小計		20,677,785	78.6	0.3	15,725,104	14,332,844	90.4	
内訳		特別	331,868	1.2	7.4									
一般財源計		15,115,152	55.8	-0.3	14,314,869									
交通安全対策特別交付金		11,966	0.0	-8.8	11,966	積立金		255,701	1.0	-22.0	250,043	14,332,844	経常的経費充 当一般財源等	
分担金及び負担金		175,592	0.6	-8.3	0	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)		50,255	0.2	-79.9	18,225			
使用料		326,308	1.2	-25.8	62,903	繰出金 (経常的なものを除く)		97,189	0.4	-68.4	94,312		投資的経費充 当可能一般財源等	
手数料		402,313	1.5	3.1	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-	0	1,421,163		
国庫支出金		2,508,473	9.3	-31.9	0	投資的経費		5,219,288	19.8	122.3	612,043		経常一般財源等	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	-	0	うち人件費		15,814	0.1	-56.4	15,372			
都道府県支出金		1,353,138	5.0	26.5	12,020	普通建設事業費		5,194,679	19.8	121.7	587,434		14,401,954	
財産収入		23,357	0.1	-47.1	0	内訳		補助	528,026	2.0	-43.2	20,273		一般財源等総額
寄附金		8,043	0.0	79.0	0	単独		4,666,653	17.7	230.3	567,161		17,508,847	
繰入金		346,985	1.3	125.5	0	災害復旧事業費		24,609	0.1	337.5	24,609			
繰越金		275,073	1.0	331.2	0	失業対策事業費		0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当 された一般財源等の額	
諸収入		894,238	3.3	-13.2	196								76,752	
地方債		5,668,700	20.9	171.3	0	合 計		26,300,218	100.0	10.3	16,699,727			
うち繰取補償債特例分		26,100	0.1	14.5	0									
うち臨時財政対策債		1,427,700	5.3	56.7	0									
合 計		27,109,338	100.0	11.4	14,401,954									
市 町 村 税						目 的 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分 収入済額	区 分		決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	公共施設の整備状況		
市 町 村 税		2,987,475	36.4 %	-6.4 %	0	議 会 費		241,498	0.9 %	-1.7 %	241,498	道路舗装率	59.8 %	
個人分		2,987,475	36.4 %	-6.4 %	0	総 務 費		2,945,412	11.2	1.2	2,697,846	道路改良率	50.6 %	
法人分		576,939	7.0	1.6	94,103	民 生 費		6,895,129	26.2	13.3	3,623,372	上水道普及率	98.9 %	
固定資産税		3,559,939	43.4	0.8	0	衛 生 費		2,879,961	11.0	-0.3	2,356,619	下水道普及率(人口)	44.7 %	
軽自動車税		137,846	1.7	1.9	0	労 働 費		148,554	0.6	183.5	14,637	し尿収集率	18.3 %	
市町村たばこ税		457,236	5.6	1.4	0	農 林 水 産 業 費		627,138	2.4	-28.8	275,155	し尿衛生処理率	100.0 %	
鉱 産 税		0	0.0	-	0	商 工 費		321,458	1.2	-79.2	112,583	ごみ収集率	98.7 %	
特別土地保有税		0	0.0	皆減	0	土 木 費		1,482,199	5.6	-35.0	1,150,364	ごみ焼却処理率	80.1 %	
法定普通税小計		7,719,435	94.0	-2.0	94,103	消 防 費		946,469	3.6	-1.2	876,547	保育所施設充足率	111.2 %	
法定外普通税・旧法税		0	0.0	-	0	教 育 費		6,685,002	25.4	131.4	2,266,877	幼稚園施設充足率	138.8 %	
目 的 税		488,989	6.0	0.3	0	災 害 復 旧 費		24,609	0.1	337.5	24,609	小学校非木造比率	98.0 %	
入 湯 税		20,574	0.3	-3.3	0	公 債 費		3,102,789	11.8	-0.3	3,059,620	中学校非木造比率	97.3 %	
内 訳		事業所税	0	0.0	0	諸 支 出 金		0	0.0	-	0			
内 訳		都市計画税	468,415	5.7	0.5	前年度繰上充用金		0	0.0	-	0			
内 訳		水利地益税等	0	0.0	0	合 計		26,300,218	100.0	10.3	16,699,727			
合 計		8,208,424	100.0	-1.9	94,103									
国民健康保険税(料)		2,402,150		-3.8	0									
徴収率		現年課税分	滞納繰越分	合 計										
市 町 村 税		96.0 %	16.6 %	82.0 %										
市町村民税		96.6	22.6	87.9										
固定資産税		95.1	14.4	75.9										
国民健康保険税(料)		83.7	20.1	64.0										
						平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)								
						・ 高等学校整備事業(3,652.2)								
						・ 小・中学校耐震改修事業(230.8)								
						・ 学校給食センター整備事業(127.4)								
						・ 市道改良(社会資本整備総合交付金)事業(111.8)								
						・ 青少年文化会館改修事業(100.2)								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。